

第1回：経済主体とマクロ会計

1. はじめに - マクロって何？

「マクロ」経済学と聞いて何を思い浮かべることができますか？PCに詳しいのなら、エクセルの「マクロ」だったり、駄洒落が好きだったら築地市場の「マグロ」だったり、色々あるのですが、ここでは「巨視的」という意味でマクロという言葉を使います。「巨視的」という言葉も実はあまり日本語で使われないかもしれませんが、「物事を全体的に観察する」ことになります。つまりマクロ経済学は「経済を全体的に観察する学問」となりません。

ちょっと夜空に見える星を想像してみてください。天文学や星占いでは星々の動きに注意しますし、それについての発見があったりします。星を望遠鏡で見ると球形をしていますし、私たちが認識している星の形は球形です。人工衛星や宇宙飛行士が撮影した地球の写真を見てもそれは丸い球形です。でも私たちが知っている地球は、山あり谷ありデコボコの地表ありで、とてもでないけどキレイな球ではありません。それでも惑星としての「地球」を想像する時には青いキレイな球を思い浮かべる人が多いのではないのでしょうか？地球以外の星も同様にデコボコの地表であるはずですが。にもかかわらず星はキレイな球形として認識され、それはそれぞれの星が持つだろうデコボコな地表と矛盾しないわけです。「星を球形に見ること」は巨視的に天体を観測していることです。その星の地表を問題にしないのであれば、星々の動きを観測したり予測する場合はそれで良いわけです。

「巨視的」であるマクロ経済学では、あえて星を球と見るように全体の動きを考察します。そして観察の対象となるのは、「一国全体の経済」であり、そこで活動する「経済主体」となります。「一国全体の経済」は、例えば「日本の経済」「アメリカ合衆国の経済」「中国の経済」という国単位の経済のことです。これはだいたいイメージは掴めるでしょう。でも、「経済主体」は初めて聞く言葉かもしれません。ではこの説明から始めましょう。

2. 経済主体 - まとめてまとめて

経済主体は英語で「Economic Actors」「Economic Agents」と呼ばれます。これは現実存在する我々人間と人間が作った組織・制度を、経済活動全体の中で占める「機能」「役割」に応じてまとめた概念としての行動体です。機能や役割に「〇〇する人」と人格を与えて

しまうともいえます。ちょっと初めは慣れない考え方もかもしれません。

経済活動には主に「生産する」「投資する」「消費する」「貯蓄する」「分配する」というものがあります。

「生産する」は何か工場や農地でモノを生産するイメージが強いのですが、サービスの生産も含まれます。理容店の床屋さんも「生産」しているわけですし、飲み屋の営業も「生産」です。

「投資する」は色々なイメージを持っていると思いますが、「モノやサービスを将来の生産のために購入すること」と取りあえず覚えておいてください。つまり生産をする人達がビルを作ったり購入したりすると投資となります。キーワードは「将来の生産のために」です。

「消費する」は我々がモノやサービスを買うことを指します。「消費者」という言葉はもうお馴染みかもしれません。お買い物に行く、散在する、床屋で散髪する、飲み屋で飲み倒す—お金を払ってモノやサービスを購入すれば、それは消費になります。生産のために原材料が購入されることもあります。「現在の生産のためにモノやサービスが購入される」とそれは消費になります。

「貯蓄する」は「将来の消費のために収入の一部を残すこと」と取りあえず覚えておいてください。皆さんもバイトで得た給料を貯めようか・使おうかと悩むことがあると思います。消費しなかった分は貯蓄となります。

「分配する」は主に生産と関わります。ちょっと今皆さんが社長になったと仮定してください。あなたの会社に売上が1億円あります。さて、皆さん（社長！）はどうします？1億円を懐に入れたいところでしょうが、そうはいきません！従業員にお給料を払わないといけませんよね。さて、社長。従業員の給料はいくらにしますか？どれだけを会社の利益としてとっておきましょう？そして社長の取り分はいくらにしましょう？これが「分配」のエッセンスです。

さて、ここでちょっと「あれ？」と思った方がいるかもしれません。ちょっと皆さんには社長のままでいてもらいましょう。

上では社長が「分配」をする機能を演じています。そして社長は「生産」する機能を演じていますし、「投資」の決定もするでしょう。でも社長も散髪に行くし、飲み倒すかもしれないし、「消費」をしますし、銀行預金で「貯蓄」もしているでしょう。社長は経済活動

の機能を全部制覇しているようですね！

ここで経済主体の考え方に戻しましょう。「現実存在する我々人間と人間が作った組織・制度を、経済活動全体の中で占める「機能」「役割」に応じてまとめた概念としての行動体」ということです。

そこで、社長である皆さんの「生産」「投資」「分配」という機能と、「消費」「貯蓄」という機能を別々にまとめます。「生産」「投資」「分配」は**企業**という経済主体にまとめます。そして「消費」と「貯蓄」は**家計**という経済主体にまとめます。**社長は会社にいる時は企業の一員であり、家にいる時は家計の一員となります。**

企業と家計は別々の経済主体です。が、上で見たように「社長さんつながり」のようなものがあります。これ以外にもつながりがあります。まずは、皆さんに現実に戻ってもらいましょう。もう社長ではありません。バイトです。もうアルバイトをしている方も多いと思います。アルバイトで働いている時、皆さんも企業の一員として生産活動に従事しているわけです。でもシフトが明けて、家に帰れば家計の一員です。社長との大きな違いは、バイトは企業で「分配」をしないことです。「好きなだけ時給を貰えたら！」と思っても、勝手に決められません。しかし分配の影響は受けるわけです。企業が決めた（売上げから分配された）給料を貰うわけです。そして家計の一員としてバイトで得た収入から消費したり貯蓄したりします。消費をする時に企業が生産したモノやサービスを買うわけです。これを「バイトさんつながり」としましょう。

企業と家計の「社長さんつながり」は直接的ですが、この世の中社長は多くありません。企業と家計のつながりは「バイトさんつながり」のようなものが一般的なのです。もう一度「バイトさんつながり」を見てみましょう。

【つながり1】バイトさんは先ず企業に雇われなくてはなりません。店長や社長や人事課長の面接があったりしてあなたは雇われます。企業は生産を行い（あなたは働き）、生産の売上げを分配し、あなたの労力に対して給料を払います。

【つながり2】そして、その収入を元に、あなたは家計として企業からモノやサービスを消費します。消費の分として支出した分だけ企業の売上げに貢献します。

企業と家計という「まとまった」経済主体の考えを用いると**【つながり1】**と**【つながり2】**がぐるぐる回る**関係**にあるのがわかりますか？つまり「企業が家計への分配を減らすと家計の収入も減る。家計の収入が減ると消費が減る。消費が減ると企業の売上げが減

る。」というような相互な関係です。この企業と家計という経済主体の相互関係をしっかりと頭に入れておくことがマクロ経済学で重要になります。

ここで「市場」という言葉を使って**【つながり1】**と**【つながり2】**を整理します。市場という言葉からは何か築地の朝市のような活気のある風景を思い浮かべるかもしれませんが、経済学ではもっと漠然とした抽象的なものだと思っても結構です。マクロ経済学では、市場は「供給する経済主体と需要する経済主体が、モノやサービスをその代価と交換する関係を示す概念上の場所」と思ってください。ここで「供給する」は「与える」「販売する」という意味で、「需要する」は「欲する」「購入する」という意味になります。

えっ？また「概念上」？むずっ！と思うかもしれませんがね。マクロ経済学では「財・サービス市場」「労働市場」「資本市場」と色々な市場が出てきますが、「じゃあ、具体的に労働市場はどこにあるのですか？」と訊かれても誰も答えられません。既に経済活動の機能別にまとめられた概念上の存在である経済主体が「会う場所」なのですから、これは当然です。ちょっと難しいのですが、この「まとめられた」という感覚を掴んでみてください。

さて、**【つながり1】**は、家計が労働を供給し企業がそれを需要している関係、といえます。労働の対価として企業は賃金を払います。**労働市場での家計と企業の間**のつながりとなります。

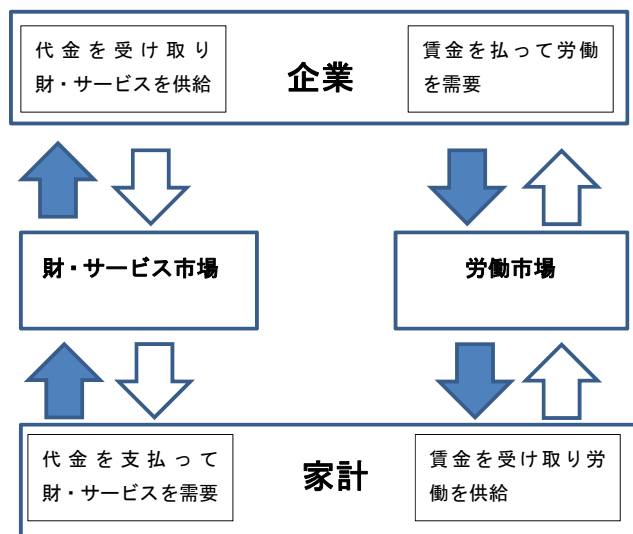
【つながり2】は、企業が財（モノ）・サービスを供給し家計がそれを需要している関係、といえます。家計は企業が販売する財・サービスの対価を払い購入します。**財・サービス市場での家計と企業の間**のつながりとなります。

まとめると「企業と家計は労働市場と財・サービス市場の両方で相互に関係している」ということです。企業が行う生産・投資・分配は家計の消費・貯蓄に影響しますし、家計の消費・貯蓄も企業の生産・投資・分配に影響するのです。その影響の大きな経路が労働市場と財・サービス市場となります（もう一つ、資本市場がありますが、それは第2回で扱います）。そして各市場を通してモノ・サービス・対価（多くの場合カネ）の流れ（フロー）が循環（ぐるぐる回る）します。これは経済循環フロー図にまとめられます。基本図を示しておきます。これは以後複雑になっていきます。

企業と家計の他に重要な経済主体としては、**政府と中央銀行**があります。政府は財政政策を通して、中央銀行は金融政策を通して、「生産」「投資」「消費」「貯蓄」「分配」という経済活動に影響を与えます。もっとくだけていえば、家計と企業の間を市場を通した相互関係とモノ・サービス・対価（多くの場合カネ）の循環フロー（「ぐるぐる回る関係」）に**政府と中央銀行**が影響を与えているわけです。財政政策と金融政策をまとめて経済政策と呼

びます。細かい点では色々な政策目標がありますが、マクロ経済学での究極的な目標は「物価の安定」「雇用創出により失業を減らす」「経済成長」の3点となります。これら政策と政策目標との関係については物価の安定については第2回、雇用と失業については第3回、経済成長については第4回にて議論します。

図1. 経済循環フロー図（基本図）



3. マクロ会計 - まとめ方と切り方

前節では企業と家計という経済主体の相互的、そして循環的、な関係を示しました。また、生産、投資、消費、貯蓄、分配という主な経済活動についても示しました。このような概念上の行動体と経済活動の分類がされるようになった理由の一つには、経済活動の記録がそのようにまとめられた形でとられるようになったことがあります。古くは17世紀頃から経済主体の経済活動とその相互的・循環的な関係をどのように記録するか議論されてきました。一国という巨視的な単位での記録（マクロ会計）が求められたのは、統治者が「国力」の情報を求めたからでもあります。18世紀から20世紀初頭にかけてはヨーロッパでも戦乱の時代でした。情報としての統計の重要性が認識されるにつれ、「国力」を示す統計が国家秘密であった時代も事実ありました。国際間での統一的な記録のルールを作る動きが出てきたのは1950年代のことで、国連を通して「国民経済計算システム」(System of

National Accounts (SNA))の基準が発表されました。SNAは1968年、1993年、2008年と改訂され、現在は環境勘定等も含めた膨大な基準となっています。SNAの中心にあたるのが国内総生産(Gross Domestic Product (GDP))です。

GDPは1年間に1国の国内で生産された財・サービスの付加価値の総額

と定義されます。3か月ごとの経済活動を記録する四半期GDPもありますが、速報目的で推計されることが多く一般的ではありません。基本は1年間の経済活動が対象です。「付加価値」とは企業の生産過程で付け加えられた価値です。もう少し具体的にいえば、生産額から原材料費用を差し引いたものです。シンプルな例を挙げます。

農家	付加価値 50	小麦 50円
製粉業者	付加価値 20	小麦粉 70円
パン屋	付加価値 30	パン 100円

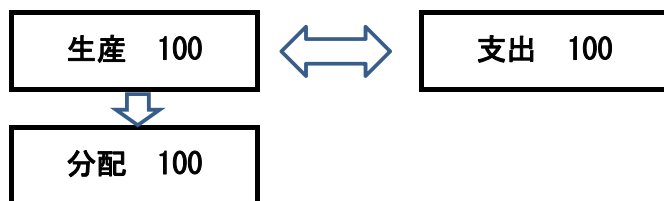
非常にシンプルな生産の例を仮定して、ここでパンの生産を考えます。パンは100円で売られているとします。ここに至るまでにパン屋は製粉業者から、パンの材料である小麦粉を買う必要があります。また製粉業者は小麦粉の原料である小麦を買う必要があります。農家は原材料の購入をしないで小麦を作っていると仮定します。この仮定では農地が肥沃的なのです。農家は製粉業者に50円で小麦を売ります。製粉業者は小麦を加工した上で小麦粉を70円でパン屋に売ります。パン屋は小麦粉からパンを作り、100円でパンを売ります。さて、パンは売れて、パン屋にも100円の売り上げ（生産）がありました。

ここでGDPにカウントされる付加価値はいくらになるのでしょうか？総生産額は農家の50円、製粉業者の70円、パン屋の100円で、合計220円になります。しかしながら、製粉業者の生産額の70円のうち50円は農家が生産した付加価値なので、その分は差し引き、製粉業者の付加価値は20円となります。同様に、パン屋の生産額の100円のうち、50円は農家の、20円は製粉業者が生産した付加価値ですから、パン屋の生産した付加価値は30

円となります。ゆえに、農家、製粉業者、パン屋がそれぞれ生産した付加価値の合計は 100 円となります。

なぜこういうことをするのでしょうか？それは農家、製粉業者、パン屋が、企業という経済主体にまとめられるからです。農家を企業とするのは抵抗があるまとめ方ではありますが（そこで企業でなく、生産者、という言い方をすることもあります）。すると、企業というまとまった経済主体の中で生産のために消費された原材料まで生産額にカウントすると企業の生産活動を過大に評価することになります。家計を対象にした生産額ということを考えると、それは最終消費財（この例ではパン）の生産額の 100 円であり、それは農家、製粉業者、パン屋の付加価値の合計となるわけです。GDP の概念にもやはり「まとまった」経済主体という考え方が絡んでいることを覚えておいてください。また、このようにまとめられると企業は最終消費をしないこととなります。生産のための消費（原材料の購入）を中間消費と良い、家計の最終消費と区別します。

さて、家計は 100 円を支出してパンを購入し消費します。つまりパンの生産による GDP である 100 円は家計の 100 円という支出と等しくなります。逆にいえば家計が 100 円を支出してパンを購入しなければ、パンの付加価値が生じません。つまり GDP として生産額を生産されたモノやサービスを購入するための支出と等しくなります。また農家、製粉業者、パン屋のそれぞれは、生産した付加価値を分配します。そこから賃金を支払ったり、利潤を留保したり、税金を払ったりするわけです。つまり、GDP は生産面、支出面、分配面の 3 つの面で「切れる」のです。これを 三面等価の原則 といいます。



前節でみたように、分配は労働市場を通して家計の消費に影響します。そして家計の支出は財・サービス市場を通して企業の生産に影響します。GDP において生産と支出が等しくなることは統計上の約束事でもあるのですが、「1 国レベルで 1 年ほどの一定期間の経済活動をまとめると需要と供給は一致する」という原則の結果でもあります。1 国の経済を分析する場合、色々な切り口があることは事実です。しかしながら、短期の分析においては GDP

の「支出面」の分析が重視されます。これは短期においては「需要が生産を創出する」と仮定されるからです。主な支出項目は、家計の消費、企業の投資、それに政府の支出です。ここで数式¹を導入します。

$$Y=C+I+G$$

Y は企業の生産額（付加価値の合計）であり分配される一国での所得合計を示しています。

C は家計の消費支出（最終消費）を示しています。Consumption の C です。

I は企業の投資支出を示しています。Investment の I です。

G は政府の消費支出を示しています。Government expenditure の G です。

C+I+G の一国の支出合計を国内総需要ともいいます。マクロ経済分析の基本はこの国内総需要がどのように変化するかを調べることとなります。国内総需要が増えれば生産額が増え、生産額が増えると国内全体での所得が増加します。国内総需要が増加する局面を「好景気」、国内総需要が停滞する局面を「景気の悪化」と呼ぶことがあります。これを見ても好景気を生み出す処方箋は単純にもみえます。消費を増やし、投資を増やし、政府が予算を増やせば良いわけですから。

しかしながら、消費はむやみやたらに増えません。たくさん所得が無いとたくさん消費はできません。そして家計は貯蓄もします。お給料が増えて所得が増えても、貯蓄することで消費は増えないかもしれません。家計の行動を考えると、消費を増やすことは意外と難しいことなのです。

また企業の投資もむやみやたらに増えません。投資をする限りは将来にわたり利益を生む投資でなければ企業は大損してしまいます。投資が増えるかどうかは企業の経営上の判断ですから、強制的に投資を増やすことも、企業の行動を考えると意外と難しいことなのです。

また政府支出もむやみやたらに増えません。政府支出の財源は税収です。政府支出を増やそうとして家計と企業に課税をすれば、家計の消費も企業の投資も減少してしまうでしょう。国債を発行して家計と企業から借金をすることで政府支出を増やすこともできますが、これも間接的にはありますが、企業の投資を委縮させてしまう可能性を排除できません。つまり、国内総需要増やそうと思ってもなかなか簡単にはそうならないものなのです。

さて、ご存知の通り実際の GDP は 100 円というものでなく、2010 年度の日本の年次 GDP は名目で 475 兆円、実質で 585.5 兆円となっています。

¹ 定義式でもあるので、数学的に正確には $Y=C+I+G$ となります。

ここで名目と実質値の違いについて説明します。経済活動の大きさは「価格」と「量」に分解できます。たとえば、生産額は生産量に価格をかけたものになります。

$$\text{生産額} = \text{生産量} \times \text{価格}$$

また消費額も消費量に価格をかけたものになります。

$$\text{消費額} = \text{消費量} \times \text{価格}$$

名目 GDP は当該年次に記録された経済活動の大きさをあえて「価格」と「量」に分解しないでそのまま表示された国内総生産のことです。一方で実質 GDP は経済活動の大きさは価格と量に分解し、「量」の意味での国内総生産となります。量が大事なのは、生産にしても消費にしても、それが「実質」であると理解されるからです。たとえば、まったく同じコーヒー（つまり同じ豆、同じ煎れ方、同じ量、同じカップ）が、ある喫茶店では一杯 200 円、別の喫茶店では一般 500 円だとします。名目 GDP の考え方では「200 円のコーヒー」「500 円のコーヒー」という捉え方をしますが、実質 GDP の考え方では「一杯のコーヒー」と捉えます。ただ、量を統一的な単位で捉えることは困難なので、実質値も金額表示をするために基準となる年の価格を量にかけて表示します。

表 1 と表 2 はそれぞれ架空の経済の名目 GDP と実質 GDP を示しています。

表 1：名目 GDP

	価格	生産量	名目 GDP
2007	200	10,000	2,000,000
2008	300	9,000	2,700,000
2009	400	10,000	4,000,000
2010	500	12,000	6,000,000

表 2：実質 GDP（基準年 2007 年）

	価格	基準価格	生産量	実質 GDP	名目 GDP
2007	200	200	10,000	2,000,000	2,000,000
2008	300	200	9,000	1,800,000	2,700,000
2009	400	200	10,000	2,000,000	4,000,000
2010	500	200	12,000	2,400,000	6,000,000

表 1 を見ると、名目 GDP は 2007 年から 2010 年にかけて毎年増加していますので、経済活動は拡大しているようにも見えます。しかし、表 2 の実質 GDP を見ると、2007 年から 2008 年にかけて経済活動は縮小しています。これは生産量の減少を反映しているわけです。一般的に景気の判断には実質 GDP の概念が用いられます。

■もっと知りたい方へ：

国民経済計算（SNA）については以下の本が詳しいです。専門的な本ですが挑戦できます。経済統計の歴史と発展を含め丁寧に書かれています。

作間逸男(2003)「SNA がわかる経済統計学」有斐閣アルマ

「経済研究の基礎」ではマクロ経済学のエッセンスしかカバーしませんが、資格試験等のために本格的な勉強が必要となる場合の参考書としては以下の本が定番となっています。多くの日本の大学の経済学部での「マクロ経済学」の教科書になっている本でもあります。

中谷巖（2007）「入門マクロ経済学」日本評論社

■小課題 1：来週の講義で提出してください。

様式：A4 の用紙 1 枚に問 1 と問 2 の両方の答えを書いてください。手書きでもワープロでも結構です。学籍番号と名前を必ず一行目に書いてください。

問 1：景気を良くするには国内総需要を増やす必要がありますが、それは簡単に増やすことができません（8 ページをよく読んでください）。その理由を書きなさい。

問 2：政府が景気対策として減税をするとします。減税により政府支出も減少するとします。この場合、減税策が好景気をもたらすためにはどのような条件が必要でしょうか？（ $Y=C+I+G$ の式を思い出してください）